

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第204期末 (平成31年3月31日)	第205期末 (令和2年3月31日)	科 目	第204期末 (平成31年3月31日)	第205期末 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	148,508	170,188	預金	1,004,131	1,033,774
現金	16,492	19,542	当座預金	31,937	30,746
預け金	132,016	150,645	普通預金	413,084	431,292
コーロオン	727	713	貯蓄預金	10,234	10,581
買入金銭債権	979	1,025	通知預金	5,220	5,237
商品有価証券	40	27	定期預金	534,864	546,497
商品地方債	40	27	定期積金	3,446	3,752
有価証券	154,912	139,600	その他の預金	5,343	5,666
国債	45,170	35,705	借入金	92,180	108,294
地方債	72,638	69,095	借入金	92,180	108,294
社債	26,192	24,484	外国為替	25	27
株式	10,305	9,739	売渡外国為替	2	-
その他の証券	604	576	未払外国為替	23	27
貸出金	816,230	857,655	その他負債	3,339	6,195
割引手形	3,261	2,184	未払法人税等	244	255
手形貸付	18,181	17,676	未払費用	368	407
証書貸付	758,935	803,220	前受収益	159	191
当座貸越	35,852	34,573	従業員預り金	430	417
外国為替	1,045	1,006	給付補填備金	0	0
外国他店預け	974	937	金融派生商品	4	26
買入外国為替	3	-	リース債務	1,083	840
取立外国為替	66	69	資産除去債務	-	30
その他資産	11,865	11,892	その他の負債	1,047	4,024
前払費用	2	2	役員賞与引当金	4	5
未収収益	1,055	895	退職給付引当金	1,927	1,927
金融派生商品	8	31	役員退職慰労引当金	303	286
その他の資産	10,799	10,962	睡眠預金払戻損失引当金	106	87
有形固定資産	15,277	14,896	偶発損失引当金	56	59
建物	4,391	4,209	繰延税金負債	786	167
土地	9,780	9,780	再評価に係る繰延税金負債	727	727
リース資産	798	647	支払承諾	562	529
建設仮勘定	-	32	負債の部合計	1,104,152	1,152,083
その他の有形固定資産	306	226	純資産の部		
無形固定資産	430	409	資本金	5,481	5,481
ソフトウェア	248	230	資本剰余金	1,487	1,487
リース資産	182	103	資本準備金	1,487	1,487
その他の無形固定資産	0	74	その他資本剰余金	0	0
支払承諾見返	562	529	利益剰余金	30,387	30,767
貸倒引当金	△ 2,522	△ 2,845	利益準備金	3,993	3,993
			その他利益剰余金	26,394	26,774
			別途積立金	25,137	25,937
			繰越利益剰余金	1,257	837
			株主資本合計	37,356	37,736
			その他有価証券評価差額金	5,415	4,145
			繰延ヘッジ損益	0	△ 0
			土地再評価差額金	1,133	1,133
			評価・換算差額等合計	6,549	5,279
			純資産の部合計	43,906	43,016
資産の部合計	1,148,058	1,195,099	負債及び純資産の部合計	1,148,058	1,195,099

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第204期 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	第205期 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
経 常 収 益	14,034	13,693
資 金 運 用 収 益	10,560	10,397
貸出金利息	9,390	9,394
有価証券利息配当金	1,113	948
コールローン利息	19	21
預け金利息	30	29
その他の受入利息	6	4
役 務 取 引 等 収 益	2,932	2,896
受入為替手数料	623	621
その他の役務収益	2,308	2,274
そ の 他 業 務 収 益	117	85
外国為替売買益	44	44
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	72	41
その他の業務収益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	424	313
償却債権取立益	30	17
株式等売却益	204	152
その他の経常収益	189	143
経 常 費 用	12,263	12,476
資 金 調 達 費 用	453	522
預金利息	418	489
債券貸借取引支払利息	1	1
借用金利息	0	0
その他の支払利息	33	31
役 務 取 引 等 費 用	1,769	1,823
支払為替手数料	122	122
その他の役務費用	1,647	1,700
そ の 他 業 務 費 用	-	0
商品有価証券売買損	-	0
営 業 経 費	9,784	9,513
そ の 他 経 常 費 用	256	617
貸倒引当金繰入額	163	497
貸出金償却	22	56
株式等償却	15	15
その他の経常費用	55	47
経 常 利 益	1,770	1,216

科 目	第204期 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	第205期 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
特 別 損 失	155	61
固定資産処分損	91	46
減損損失	32	15
その他の特別損失	31	-
税引前当期純利益	1,615	1,154
法人税、住民税及び事業税	440	447
法人税等調整額	△ 10	△ 71
法人税等合計	430	375
当 期 純 利 益	1,185	779

株主資本等変動計算書

第204期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	1,068	29,599
当期変動額								
剰余金の配当							△ 399	△ 399
別途積立金の積立						600	△ 600	-
当期純利益							1,185	1,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	600	188	788
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,137	1,257	30,387

区 分	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	36,568	6,232	0	1,135	7,368	43,936
当期変動額							
剰余金の配当		△ 399					△ 399
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,185					1,185
自己株式の取得	△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分	1	1					1
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 816	0	△ 2	△ 818	△ 818
当期変動額合計	-	788	△ 816	0	△ 2	△ 818	△ 30
当期末残高	-	37,356	5,415	0	1,133	6,549	43,906

第205期（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
		別途 積立金						
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,137	1,257	30,387
当期変動額								
剰余金の配当							△ 399	△ 399
別途積立金の積立						800	△ 800	-
当期純利益							779	779
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800	△ 419	380
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,937	837	30,767

区 分	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	37,356	5,415	0	1,133	6,549	43,906
当期変動額							
剰余金の配当		△ 399					△ 399
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		779					779
自己株式の取得		-					-
自己株式の処分		-					-
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 1,269	△ 0	-	△ 1,269	△ 1,269
当期変動額合計	-	380	△ 1,269	△ 0	-	△ 1,269	△ 889
当期末残高	-	37,736	4,145	△ 0	1,133	5,279	43,016

重要な会計方針（第205期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につい

ては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は942百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報（第205期）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって、翌事業年度前半まで新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものとして見通せる影響を会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

注記事項（第205期）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	75百万円
出資金	5百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,798百万円
延滞債権額	9,564百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	382百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,745百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,184百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,716百万円
貸出金	79,050百万円
計	150,766百万円

担保資産に対応する債務	
預金	1,294百万円
借入金	108,294百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,204百万円
その他の資産	10,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	662百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	237,047百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	236,560百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

358百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,250百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

3百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	824百万円
退職給付引当金	589百万円
減価償却費	66百万円
その他	308百万円
繰延税金資産小計	1,788百万円
評価性引当額	△1,222百万円
繰延税金資産合計	1,665百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,823百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△1,833百万円
繰延税金負債の純額	△1,677百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.40%
住民税均等割等	2.12%
評価性引当額	0.79%
過年度法人税等	△0.10%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。